

国連「家族農業の10年」と 家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン設立

—愛知学院大学准教授・関根佳恵—

◇国連「家族農業の10年」が2年目に突入

2019年5月にローマで開催した国連「家族農業の10年」(2019～2028年)は、20年にいよいよ各国で本格的な活動が始まることになる。14年の国際家族農業年や15年の持続可能な開発目標(SDGs)の設定、温室効果ガスの削減を義務付けるパリ協定の採択などを経て、17年の国連総会は全会一致で国連「家族農業の10年」の設置を決定した。

また、18年には国連「農民(小農)の権利宣言」も国連総会で賛成多数で可決された。19年に新潟で開催された20カ国・地域(G20)農相会合の宣言文の中にも、国連「家族農業の10年」や「家族農業」「小規模農業」の文言が明記された。このように、近年の国際社会では、世界共通の新しい政策目標であるSDGsと気候変動対応に向けて、家族農業を目標実現の鍵を握る存在として位置づけて、政策支援を呼び掛けている。

日本でも本誌「Agrio」(19年5月8日号、19年12月24日号等)や日本農業新聞、全国農業新聞等の農業関係の新聞・雑誌等でこうした新しい潮流が報じられた他、19年11月にはNHKのEテレ「[TVシンポジウム 食料フォーラム](#)」で国連「家族農業の10年」をテーマに議論が行われた。同じ11月に開催された日本経済新聞社主催、農林水産省後援の農業イベント「[第3回アグリテック&フードテック・サミット](#)」でも、国連「家族農業の10年」と小規模農業の可能性が共通テーマとして位置づけられた。これまで、経営規模の拡大や企業参入、スマート農業等を推進する政策が前面に押し出されてきたが、19年後半から日本の農業政策の議論においても新しい風が吹き始めている。

◇家族農林漁業プラットフォーム・ジャパンの設立

国連「家族農業の10年」がスタートしたことを受けて、19年6月には[家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン](#)(Family Farming Platform Japan = FFPJ)が設立された。このプラットフォームは、日本の農業、林業、水産業の団体・個人、市民団体、消費者団体、研究者、ジャーナリスト、消費者・市民等、合計5万人以上の会員が所属し(20年1月現在)、国連「家族農業の10年」の取り組みを日本で展開している。

プラットフォームはウェブサイトの中で、持続可能な農業の実現に向けて「多くの食料を海外からの輸入に頼



国連「家族農業の10年」のキャンペーンロゴ (FAOウェブサイトより転載)



関根 佳恵 (せきね かえ)

2011年京都大学大学院経済学研究科修了。博士(経済学)。12～13年に世界食料保障委員会(CFS)の専門家・ハイレベルパネルのプロジェクト・チームに参加し、小規模農業に関する報告書を執筆。16年から愛知学院大学経済学部准教授。18年度に国連食糧農業機関(FAO)本部で客員研究員を務めた。19年に家族農林漁業プラットフォーム・ジャパンを有志と設立し、常務理事に就任した。

り、食料・農業・農村政策に課題を抱える日本においても、既存の政策の再検討と再構築が求められ」ており、「国連の『家族農業の10年』は、国際社会がめざす新

たな潮流に学び、日本でも家族農林漁業を中心とした関連諸政策への転換をめざす契機となる」としている。

設立以降、プラットフォームはフォーラムや講演会、学習会の開催および講師派遣、会員へのニュースレター発行や多様なメディアへの投稿、インタビュー対応等による情報発信、政策提言の取りまとめ作業等を行いながら、国連「家族農業の10年」の国際運営委員会や国際NGO等と連携して活動している。また、プラットフォームは国連「家族農業の10年」の枠組みにおいて日本政府の政策対話の相手として位置づけられており、今後、日本における取り組みのモニタリングや国連への報告等を実施する予定である。

◇世界行動計画と日本の行動計画

国連「家族農業の10年」では、七つの柱からなる世界行動計画（グローバル・アクションプラン）に沿って、具体的な取り組みの実施と達成度のモニタリング評価が行われる。この計画は、世界各国・地域の農業団体にアンケート調査を行って素案を策定し、それをもとに19年3月にスペインで開催された第6回世界家族農業会議でブラッシュアップされた。

筆者は、小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン（SFFNJ）を代表して、SFFNJ呼びかけ人の新規就農者・斎藤博嗣氏とともにこの会議に参加した。そこでは、世界各地の農業団体の代表（女性の姿が目立った）が休憩も忘れるほど熱い議論を展開し、コーディネーター役の国連職員を圧倒していた。このように、世界の政策立案の潮流は、トップダウン

国連「家族農業の10年」の世界行動計画の七つの柱

	重要事項	柱
1	政策	家族農業の強化を実現できる政策環境を構築
2	若者	若者を支援し、家族農業の世代間の持続可能性を確保
3	女性	家族農業における男女平等と農村の女性のリーダーシップを促進
4	農業組織	家族農業組織とその知識を生み出す能力、加盟農民の代表性、農村と都市で包括的なサービスを提供する能力を強化
5	レジリエンス（回復力）	家族農家、農村世帯および農村コミュニティの社会経済的統合、レジリエンス（回復力）および福祉を改善
6	気候変動	気候変動に強い食料システムのために家族農業の持続可能性を促進
7	多面的機能/多就業	地域の発展と生物多様性、環境、文化を保護する食料システムに貢献する社会的イノベーションを促進するために、家族農家の多面性を強化

FAO & IFAD. 2019. United Nations Decade of Family Farming 2019-2028: Global Action Plan. FAO & IFADより筆者作成

ンではなくボトムアップで現場の声をかたちにするというものになっている。世界の潮流に学びながら、今後、日本を含む各国では、この世界行動計画をもとに各国の行動計画を策定することになる。

◇新食料・農業・農村基本計画と今後の10年をどう描くか

日本では目下、20年3月の閣議決定を目指す新たな食料・農業・農村基本計画の策定に向けて農水省の審議会で議論が行われている。日本農業新聞等の報道によると、審議会の委員や与野党の国会議員、地方の農業関係者等から相次いで規模拡大に偏った現行農政を見直し、中小規模の家族農業を政策的支援の対象に位置付けることを求める発言が出ており、これを受けて江藤拓農水相は地域政策の充実とともに規模の大小を問わず家族農業を含めて支援していく立場を表明した。日本においても、国際的な潮流が浸透し始めているようである。日本の10年後の食料・農業・農村の姿をどう描くことができるか、新基本計画が革新的な方向性を示すことに期待したい。